

「神戸市都市空間向上計画（素案）」に関する

市民意見と神戸市の考え方

令和元年 10 月

神戸市都市局計画部都市計画課

「神戸市都市空間向上計画（素案）」について、市民の皆さまのご意見を募集しました。貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございました。このたび、お寄せいただいたご意見の要旨とそれに対する神戸市の考え方をまとめましたので、次のとおりお知らせいたします。

【市民意見募集の概要】

- ・ 募集期間

令和元年 7 月 9 日（火）～令和元年 8 月 8 日（木）

- ・ 意見数

389 通（1,152 件）

「神戸市都市空間向上計画（素案）」に対する市民意見と神戸市の考え方（項目別）

1. 計画全体

意見の要旨	神戸市の考え方
<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画に賛成。期待。 ・ 計画に反対。撤回。 ・ 総論賛成・一部反対。 <p style="margin-left: 20px;">人口減少対策には理解できる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 趣旨が分からない。 <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">214件</p>	<p>神戸市では 2012 年から人口減少が始まっており、「国立社会保障・人口問題研究所」の推計方法に準拠して算出した数値では、2015 年の約 154 万人から 2060 年に約 110 万人まで減少すると推計されています。これまでも、鉄道駅を中心に生活利便施設等が立地し、その周辺に住宅地が広がる比較的コンパクトな都市構造を構成し、安全・安心・快適に住み続けられるまちづくりを進めてきましたが、民間の提供する生活利便施設やサービスの維持、行政サービスの持続性といった観点からも、この都市構造を活かしつつ、人口減少や多様なライフスタイルに対応した都市空間を実現していく必要があります。</p> <p>そこで、神戸市では、『50 年先も心地よく健やかに住み続けられるまち』をめざし、「立地適正化計画」の内容を含んだ「都市空間向上計画」の策定に取り組んでいます。本計画を策定することで、市民・事業者・行政の 3 者で人口減少がまちに与えるリスクを共有するとともに、都市計画だけでなく、公共交通、住宅、公共施設、医療・福祉、子育て、教育などまちづくりに関する様々な分野について連携し、地域の課題に応じた取り組みを行い、引き続き安心して住み続けられるまちを実現していくものです。</p> <p>本計画は、人口減少により生じる問題を先送りにせず、早い段階から対応するために重要な計画であり、引き続き、様々な機会を通じて、市民の皆様に計画の目的や内容をご理解いただけるよう、努めてまいります。</p>

2. 神戸市の現状と課題

意見の要旨	神戸市の考え方
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少を食い止めるべき。 ・人口を増やすための、雇用や子育ての施策等が考慮されていない。 <p style="text-align: right;">89件</p>	<p>人口減少に対しては、出生数の維持と転出超過数の解消により人口減少に歯止めをかける積極戦略と、人口減少に即した社会システムを構築する調整戦略の両者を同時に進めることが重要です。</p> <p>市としては、人口減少を甘受するのではなく、積極戦略として「神戸創生戦略」を策定し、人口減少の抑制をめざした取り組みを進めています。具体的には、若者に魅力的なしごとづくりや、文化・芸術・スポーツなど都市としての魅力を磨く取り組み、若い世代が結婚、出産の希望を神戸で実現し、安心して子育て、教育ができるための切れ目のない支援など、人口減少を抑える取り組みを進めています。</p> <p>また、神戸のこれまでの歴史・資産を活かしながら、神戸のまちや人が新たな輝きでつまれるようなりノベーションに着手し、まちの質・くらしの質を一層高めることで、都市ブランドの向上と人口誘引につなげるプロジェクトとして、「リノベーション・神戸 ～人にやさしく明るい神戸へ～」を令和元年9月にスタートしました。</p> <p>一方で、将来的に厳しい人口減少が危惧される中、「都市空間向上計画」を調整戦略として策定することで、人口減少にともなうリスクを市民や事業者と共有し、都市計画だけでなく、公共交通、住宅、公共施設、医療・福祉、子育て、教育、雇用などまちづくりに関する様々な分野と連携し、整合性や相乗効果などを考慮しながら、長期的な視点で取り組みを進めます。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・2060年には110万人になるとは想像できない。 ・前提条件の人口推計が不確実である。 ・人口は減らない。 <p style="text-align: right;">11件</p>	<p>日本全体の人口は、今後30年間で約2割の厳しい減少が見込まれています。神戸市においても、全国と同様に2012年から人口減少が始まり、少子高齢化により出生数は減少、死亡数が増加傾向にあることから、将来的に厳しい人口減少が危惧されています。</p> <p>本計画では、都市計画運用指針において、「国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）が公表している将来推計人口の値を採用、もしくは参酌すべき」と示されていることから、社人研の推計方法に準拠した将来推計人口として計画が見据える2060年は110万人と算出しています。人口減少・高齢化などこれまで経験したことのない時代であり、社会情勢が大きく変化していくと見込まれることから、概ね5年ごとを基本に、人口動向や社会情勢をふまえながら、必要に応じて計画を見直します。</p>

3. 居住に関する方針

意見の要旨	神戸市の考え方
<ul style="list-style-type: none"> ・ 区域の設定でコミュニティを考慮すべき。 ・ コミュニティが分断される。 ・ 地域活動の妨げになる。 <p style="text-align: right;">111 件</p>	<p>本計画は、早い段階から人口減少に対応したまちづくりに取り組み、将来も心地よく健やかに住み続けられるまちにしていくために策定を進めています。交通利便性の観点から、人口減少がまちに与えるリスクが大きいと考える区域を設定し、市民・事業者・行政の3者でリスクを共有するとともに、一緒に地域の課題に応じた取り組みを行い、引き続き安心して住み続けられるまちを実現していくものです。</p> <p>市では地域活動の実情に適した専門家を派遣し、地域の合意形成、将来像づくりを支援します。また、良好なコミュニティを維持・強化していくため、必要な施策を、コミュニティ単位を中心として取り組んでいきます。</p> <p>なお、計画案では「区域の設定基準が分かりにくい」というご意見をふまえ、できるだけ明確な境界にしていくという観点から、町丁目や開発事業区域等を考慮した区域の見直しを行います。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山麓・郊外居住区域を設定することでサービスが低下する。 ・ 地域が切り捨てられる。 ・ 不公平な扱いを受ける。 <p style="text-align: right;">97 件</p>	<p>本計画は、「人口減少に対応した持続可能な都市空間」と「神戸のもつ多様性を活かした都市空間」の2つの視点をふまえながら、「50年先も心地よく健やかに住み続けるまち」の実現をめざすものです。</p> <p>交通利便性が低い「山麓・郊外居住区域」は、人口減少がまちに与えるリスクが大きく、様々な課題が顕在化すると想定されるため、人口減少がまちに与えるリスクを共有するとともに、地域の課題に応じた取り組みを重点的に行い、引き続き安心して住み続けられるまちを実現していくものであり、決して地域を切り捨てる計画ではありません。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山麓・郊外居住区域の資産価値が下がる。 ・ 財産権や居住権の侵害である。 <p style="text-align: right;">63 件</p>	<p>「山麓・郊外居住区域」の設定により土地利用規制が生じるものではなく、住宅開発等の動きを把握するため、一定規模以上の開発行為や建築行為を行う際に事前届出を求めるという極めて緩やかな手法がとられています。国や不動産の専門家の意見もふまえ、本計画の策定によりただちに資産価値に影響することはなく、財産権の侵害にはあたらないと考えています。</p> <p>また、人口が減少する中でも良好な住環境を形成し持続可能なまちをめざすものであり、これまでどおり住み続けられることから、居住権を侵害するものではありません。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・区分けが細かく不自然である。 ・区分けの基準が納得できない。 ・経路がわかりにくい。 <p style="text-align: right;">62 件</p>	<p>計画素案では、鉄道駅から道路勾配や地形地物等を考慮した徒歩 20 分（概ね経路 1600m）までの範囲を「駅周辺居住区域」とし、その他の区域を「山麓・郊外居住区域」として区域設定を行いました。</p> <p>「同じ町丁目の中に区域の境界があるなど区域設定の基準がわかりにくい」などのご意見をふまえ、計画案ではできるだけ明確な境界にしていくという観点で、道路勾配は考慮せず、町丁目や開発事業区域の境界等を考慮した区域の見直しを行います。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・1 つのまちにおいて居住区域を分断すべきではない。 ・一団で開発された団地や市が開発した団地が分断される。 <p style="text-align: right;">42 件</p>	<p>計画素案では、鉄道駅から道路勾配や地形地物等を考慮した徒歩 20 分（概ね経路 1600m）までの範囲を「駅周辺居住区域」とし、その他の区域を「山麓・郊外居住区域」として区域設定を行いました。</p> <p>「1 つのまちである団地の中に区域の境界があることはわかりにくい」などのご意見をふまえ、計画案ではできるだけ明確な境界にしていくという観点で、町丁目や開発事業区域の境界等を考慮した区域の見直しを行います。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道だけでなくバスも区域設定の基準として加えるべき。 <p style="text-align: right;">38 件</p>	<p>神戸市は、これまでも鉄道駅を中心に生活利便施設を配置し、その周辺に住宅地が広がる比較的コンパクトな都市構造を構成し、安全・安心・快適に住み続けられるまちづくりを進めてきました。また、神戸市地域公共交通網形成計画においても、鉄道が基幹、バスが補完（フィーダー）する役割を担うことを基本としています。</p> <p>駅から離れたエリアは、駅周辺と比較して人口減少がまちに与えるリスクが大きいと想定されますが、運行頻度が高く拠点駅にアクセスするバス停周辺は交通利便性が比較的高く、生活サービスを享受し易い環境にあると考えられます。そこで、計画案では主要なバス停を区域設定の基準に加え、区域の見直しを行います。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・本計画により人口減少が加速する。 ・本計画により山麓・郊外居住区域は過疎化し空家が増加する。 <p style="text-align: right;">30 件</p>	<p>人口減少に対しては、出生数の維持と転出超過数の解消により人口減少に歯止めをかける積極戦略と、人口減少に即した社会システムを構築する調整戦略の両者を同時に進めることが重要です。</p> <p>市としては、人口減少を甘受するのではなく、積極戦略として「神戸創生戦略」を策定し、人口減少の抑制をめざした取り組みを進めています。一方で、将来的に厳しい人口減少が危惧される中、「都市空間向上計画」を調整戦略として策定することで、神戸市のめざす都市空間と、それに向けた取り組みを市民や事業者と共有し、都市計画だけでなく、公共交通、住宅、公共施設、医療・福祉、子育て、教育、雇用などまちづくりに関する様々な分野と連携し、整合性や相乗効果などを考慮しながら、持続可能なまちづくりを進めます。</p> <p>交通利便性が低い「山麓・郊外居住区域」は、人口減少がまちに与えるリスクが大きく、様々な課題が顕在化すると想定されるため、重点的に取り組み、引き続き安心して住み続けられるまちを実現していきます。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅周辺居住区域で急激に過密化がすすみ、環境が悪化する。 ・ 駅の周囲だけ人を集めて住ませる。 <p style="text-align: right;">27 件</p>	<p>計画案では、人口減少がまちに与えるリスクをふまえ、主要なバス停を区域設定の基準に加え、まちづくりの骨格となる鉄道駅に徒歩でアクセスできる区域及び鉄道を補完する交通利便性の高いバス停周辺区域を「駅・主要バス停周辺居住区域」として区域の見直しを行います。</p> <p>「駅・主要バス停周辺居住区域」は一定の人口規模と密度を維持し、鉄道が基幹、バスが補完する役割を担うことで、まちの骨格である鉄道駅を中心にその周辺の機能が保たれるようになり、駅周辺の機能を維持していくことで、まち全体が心地よく健やかに住み続けられるようになると考えています。</p> <p>本計画は、いずれの区域も引き続き安心して住み続けられるまちを実現していくものであり、「駅・主要バス停周辺居住区域」の過密化を進めるものではありません。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 居住誘導区域と居住誘導区域外に分けるべきではない。 ・ 区域分けをする必要がない。 ・ 居住誘導区域外という言葉が、ここに住むべきではないと感じさせる。 <p style="text-align: right;">27 件</p>	<p>本計画では、人口減少がまちに与えるリスクを市民・事業者・行政の3者で共有するとともに、区域の取り組み方針をふまえながら、地域の課題に応じた取り組みを行い、引き続き安心して住み続けられるまちを実現していくために、区域設定を行っています。</p> <p>神戸は鉄道駅を中心に生活利便施設が立地し、その周辺に住宅地が広がる都市構造となっています。一般的には駅から離れた地域は人口減少がまちに与えるリスクが大きいと考えられることから、計画素案では鉄道駅からの徒歩圏による「居住誘導区域」の設定を行いました。計画案では、運行頻度が高く拠点駅にアクセスするバス停周辺は交通利便性が比較的高く、生活サービスを享受し易い環境にあると考えられることから、主要なバス停を基準に加え、区域の見直しを行います。</p> <p>交通利便性が低い「山麓・郊外居住区域」は、様々な課題が顕在化すると想定されるため、まちの荒廃のリスクを減らすように重点的に取り組み、引き続き安心して住み続けられるまちを実現していきます。</p>

<p>・災害のリスクを考え、海岸沿線に人口が集中しているのは問題がある。</p> <p>・土砂災害警戒区域等は防災上課題のある箇所とすべきではないか。</p> <p style="text-align: right;">17 件</p>	<p>神戸市では、大雨・地震・津波などによる土砂災害・水害などの自然災害が発生した時に、人命を守るための対策工事を実施するとともに、ハザードマップや災害に関する知識・避難行動や日ごろの備えなど、大切な命を守るための情報を掲載した「くらしの防災ガイド」を配布するなどの取り組みを実施しています。</p> <p>このような取り組みは今後も進めていきますが、長期的な視点で見ると、自然災害から市民の命を守る観点から、対策工事だけではなく安全な地域へ移転を促進していくべき箇所もあると考えています。そのため、計画案では、都市計画運用指針において「原則として居住誘導区域に含まない」とされている「土砂災害特別警戒区域」「地すべり防止区域（概成済の箇所を除く）」「急傾斜地崩壊危険区域（対策済の箇所を除く）」を「防災上課題のある箇所」として設定します。</p> <p>「土砂災害警戒区域」や「洪水や津波による浸水想定区域」については、「くらしの防災ガイド」を配布するなど、災害リスクの周知を徹底し適切な避難行動の啓発に努めます。土砂災害対策としては、国や県など関係機関と緊密な情報共有を図り、避難情報の的確な提供に取り組んでいます。津波対策としては、浸水の恐れがある地域で地域津波防災計画を策定し、避難マップの作成や津波避難誘導表示板の設置などを行っています。さらに、平成 27 年度から概ね 5 ヶ年で、既成市街地の人家部及び都心部を対象に既存の防潮堤等の補強を進めており、完了後には、提内地の津波による浸水面積が概ね 96%縮減する見込みです。</p> <p>今後とも市民の命を守る取り組みの充実を図っていきますが、「土砂災害警戒区域」や「洪水や津波による浸水想定区域」については、これらを総合的に勘案し、現時点では「防災上課題のある箇所」に設定しないこととします。</p>
<p>・詳細な区分けの必要はなく幅を持たせたゾーン分けでよいのではないか。</p> <p style="text-align: right;">8 件</p>	<p>本計画では、人口減少がまちに与えるリスクを共有するとともに、区域の取り組み方針をふまえながら、地域の課題に応じた取り組みを行い、引き続き安心して住み続けられるまちを実現していくために、区域設定を行っています。</p> <p>計画素案における駅周辺居住区域の設定の考え方では、鉄道駅から経路 800m から 1600m の範囲までを、幅を持たせた徒歩圏の境界ゾーンとし、その外縁を駅周辺居住区域としています。</p> <p>なお、計画案では人口減少がまちに与えるリスクをふまえ、主要なバス停を区域設定の基準に加え、区域の見直しを行います。</p>

<p>・高齢者等が山麓・郊外居住区域に取り残されることになるリスクがある。</p> <p style="text-align: right;">7件</p>	<p>本計画は、人口減少により生じる問題を先送りにせず、早い段階から人口減少に対応したまちづくりに取り組み、将来も心地よく健やかに住み続けられるまちにしておくために策定を進めています。</p> <p>交通利便性が低い「山麓・郊外居住区域」は、人口減少がまちに与えるリスクが大きく、様々な課題が顕在化すると想定されるため、まちの荒廃のリスクを減らすように重点的に取り組むこととしています。</p> <p>引き続き安心して住み続けていただけるように、市民・事業者・行政が一体となって生活に必要な身近な機能を確保するとともに、地域の特徴・特性を活かした多様な暮らしを実現していきます。</p>
<p>・駅周辺居住区域で地価が上昇する。</p> <p>・家賃が高騰する。</p> <p style="text-align: right;">6件</p>	<p>「駅・主要バス停周辺居住区域」は一定の人口規模と密度を維持し、鉄道が基幹、バスが補完する役割を担うことで、まちの骨格である鉄道駅周辺の機能が保たれるようにするものであり、駅周辺の機能を維持していくことで、まち全体が心地よく健やかに住み続けられるようになると考えています。駅によっても状況は様々であるため、課題に応じた取り組みを進めます。</p> <p>不動産の価格は駅周辺にかかわらず、経済情勢の変動のほか、交通利便性や商業施設の立地状況など様々な要因によるものであり、この区域の設定が、ただちに地価に影響するとは考えておりません。</p>

4. 都市機能に関する方針

意見の要旨	神戸市の考え方
<p>・三宮一極集中の計画である</p> <p style="text-align: right;">30件</p>	<p>本計画では、広い範囲をサービスの対象とする広域型都市機能を維持・充実・強化させる区域を、「都心」だけでなく「旧市街地型」「郊外拠点型」のそれぞれのエリアにおいて、適切に配置した都市構造を示しています。それぞれの区域の方針に沿って、行政機能、教育・文化機能、交通結節機能等を有する広域型都市機能誘導施設の誘導や拠点の形成に資する施策に取り組むこととしており、三宮一極集中の計画ではありません。</p>
<p>・駅から離れたところにこそ商店、病院、公共施設が必要である</p> <p style="text-align: right;">2件</p>	<p>生活に必要な身近な施設である食料品を扱う店舗や診療所などは、広域市機型都能誘導区域の内外に関わらず必要だと考えており、機能の確保・充実に努めます。一方で、広い範囲から多くの人々が利用する公共施設や専門性を備えた施設は、施設の維持やサービスの持続性、アクセス性の観点からも都市の中心や生活の中心となる拠点に立地すべきだと考えています。</p>

5. 取り組みについて

意見の要旨	神戸市の考え方
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山麓・郊外居住区域について対策を求める。 ・ 山麓・郊外居住区域でメリットを示してほしい。 <p style="text-align: right;">25 件</p>	<p>本計画は、早い段階から人口減少に対応したまちづくりに取り組み、将来も心地よく健やかに住み続けられるまちにしていくために策定を進めています。そのため、人口減少がまちに与えるリスクが大きいと想定される「山麓・郊外居住区域」では、市民・事業者・行政の3者でリスクを共有するとともに、取り組み方針をふまえながら、地域の課題に応じた取り組みを重点的に行い、引き続き安心して住み続けられるまちを実現していくものです。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な地域で誰もが安心して暮らせるようにしてほしい。 <p style="text-align: right;">19 件</p>	<p>神戸の都市空間は、海・山・まち・田園などで構成されており、既成市街地やニュータウン、海上都市から農村集落まで個性豊かな地域が多くあります。人口減少がまちに与えるリスクを共有するとともに、地域の課題に応じた取り組みを行い、多様なライフスタイルを実現できる都市空間をめざします。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 取り組みがあいまいで具体性がない。 ・ 将来のイメージが浮かばない。 <p style="text-align: right;">18 件</p>	<p>神戸市内でも、地域にある商業施設や医療施設などの縮小・撤退や、空家・空地の増加、自治会などの地域団体の高齢化や担い手不足などによる地域コミュニティの低下といった問題が生じていますが、地域によって取り組むべき課題は異なるため、どのような取り組みが必要かコミュニティ単位を中心とした検討が必要です。市では地域活動の実情に適した専門家を派遣し、地域の合意形成、将来像づくりを支援します。</p> <p>本計画では「コンパクト」「ネットワーク」「生活サービス」等の6つの方針を定めて、主な取り組みを示しています。取り組みは一例であり、引き続き新たな取り組みについても検討し、地域毎の課題や将来像に応じて、取り組みを進めます。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共交通機関の確保に努めるべき。 <p style="text-align: right;">12 件</p>	<p>路線バスや地域コミュニティ交通、IoT・AIを活用した新しいモビリティサービスを導入した次世代の交通システムなど様々な交通手段の組み合わせにより、最寄駅や拠点への移動手段を維持・確保する取り組みを進めます。</p>

<p>・空家・空地の利用を促進すべき。 9件</p>	<p>連携する施策の6つの柱の一つとして「コンパクト」を掲げており、良好な既存ストックを活用した取り組みを進めることとしています。</p> <p>「山麓・郊外居住区域」では、空家・空地を、住宅・宅地としての利用や、店舗やオフィス、広場、菜園などへの転活用を図るとともに、新規開発によるストックを抑制し、みどり豊かな自然環境など住環境を守る取り組みを進めます。</p> <p>また、「駅・主要バス停周辺居住区域」では、空家の活用や空地における住宅供給、密集市街地における住環境の改善により住み替え先を確保する取り組みを進めます。さらに、空家・空地を店舗・オフィスなどでも活用し、まちの質やくらしの質を高める取り組みを進めます。</p>
<p>・将来より現在の課題を優先すべき。 8件</p>	<p>日本全体の人口は、今後30年間で約2割の厳しい減少が見込まれています。神戸市においても、全国と同様に2012年から人口減少が始まり、少子高齢化により出生数は減少、死亡数が増加傾向にあることから、将来的に厳しい人口減少が危惧されています。</p> <p>現在の課題に取り組むことは重要であり、例えば「神戸2020ビジョン」では、神戸が未来を担う若者に選ばれるとともに、市民のみなさまがいつまでも安心して豊かな暮らしを享受できるまちとなるよう、「若者に選ばれるまち」、「誰もが活躍するまち」をテーマに掲げています。具体的には、若者に魅力的なしごとづくりや、文化・芸術・スポーツなど都市としての魅力を磨く取り組み、若い世代が結婚、出産の希望を神戸で実現し、安心して子育て、教育ができるための切れ目のない支援など、人口減少を抑える取り組みを進めています。また、令和元年9月に人口減少対策第1弾として、まちの質・くらしの質を一層高めることで、都市ブランドの向上と人口誘引につなげるプロジェクト「リノベーション・神戸」をスタートしました。</p> <p>同時に、長期的な視点で人口減少によって生じる問題に対し早い段階から取り組み、将来も心地よく健やかに住み続けられるよう継続的に進めることも重要であることから、本計画の策定を進めています。</p>
<p>・神戸の景観・環境を大切にしてほしい。 6件</p>	<p>神戸の恵まれた自然と海・坂・山という変化に富んだ地形を活かしながら、神戸らしい都市景観を守り、みどり豊かな環境を維持していくため、都市計画制度や神戸市都市景観条例等を活用しながら取り組みを進めていきます。</p>

<p>・新しいモビリティサービスを導入してほしい。</p> <p style="text-align: right;">6件</p>	<p>市民・事業者・行政で連携する施策の6つの柱の一つとして、「ネットワーク」を掲げており、利用者の実態や地域の実情を考慮しながら、バスや地域コミュニティ交通、次世代の交通システムを組み合わせた取り組みを進めることとしています。新しいモビリティサービスについては、現在、北区筑紫が丘周辺において、民間事業者や地元自治会が中心となって、地域内における近距離の移動手段の確保を目的とした自動移動サービスの実現に向けた取り組みを進めているところです。引き続き、IoT・AIを活用した新しいモビリティサービスの導入について検討していきます。</p>
<p>・防災上課題のある区域の災害対策に取り組むべき。</p> <p style="text-align: right;">5件</p>	<p>神戸市では、大雨・地震・津波などによる土砂災害・水害など、自然災害の発生時に人命を守るための対策工事を実施する一方で、災害に関する知識・避難行動や日ごろの備えなど、大切な人の命を守るための情報を掲載した「くらしの防災ガイド」を配布するなどの取り組みを実施しています。</p> <p>このような取り組みを今後も進めていくとともに、自然災害から市民の命を守るため長期的な視点で、対策工事だけではなく安全な地域へ移転を促進していくべき箇所も考えています。そのため、本計画では、「防災上課題のある箇所」を設定し、ハード対策や移転・改修支援、災害リスクの周知など様々な取り組みを進めるとともに、今後も、施策の拡充について検討を進めます。</p>
<p>・徒歩圏で生活できるように居住も生活サービスもコンパクトにしていくべき。</p> <p style="text-align: right;">4件</p>	<p>神戸市はこれまでも、鉄道駅を中心に生活利便施設等が立地し、その周辺に住宅地が広がる比較的コンパクトな都市構造を構成し、安全・安心・快適に住み続けられるまちづくりを進めてきました。これからもこの都市構造を活かしつつ、人口減少や多様なライフスタイルに対応した都市空間を実現していくため、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の観点で取り組みを進めていきます。</p>
<p>・駅周辺居住区域へ誘導する取り組みを行うべき。</p> <p style="text-align: right;">3件</p>	<p>計画案では、人口減少がまちに与えるリスクをふまえ、鉄道駅に主要なバス停を区域設定の基準に加え、まちづくりの骨格となる鉄道駅に徒歩でアクセスできる区域及び鉄道を補完する交通利便性の高いバス停周辺区域を「駅・主要バス停周辺居住区域」として区域の見直しを行います。</p> <p>「駅・主要バス停周辺居住区域」は一定の人口規模と密度を維持し、鉄道が基幹、バスが補完する役割を担うことで、まちの骨格である鉄道駅周辺の機能が保たれるようにするものであり、駅周辺の機能を維持していくことで、まち全体が心地よく健やかに住み続けられるようになると考えています。駅によっても状況は様々であるため、課題に応じた取り組みを進めます。</p>

6. 評価・見直し

意見の要旨	神戸市の考え方
<ul style="list-style-type: none"> ・50年先は長すぎる計画で非現実的である。 ・短い期間で総括と見直しが必要である。 <p style="text-align: right;">15件</p>	<p>本計画は、人口減少によって生じる問題に対し早い段階から取り組み、将来も心地よく健やかに住み続けられるよう、長い時間を費やして継続的に進めるために重要なものであり、より長期を見据えた計画としています。</p> <p>人口減少・高齢化などこれまで経験したことのない時代の変化の中でまちづくりを進めていくために、人口動向や国の事業制度、社会情勢をふまえて、見直しを行う必要があります。このため、概ね5年ごとを基本に、本計画を評価指標やモニタリング指標を用いて検証・評価し、必要に応じて見直しを行い、『50年先も心地よく健やかに住み続けられるまち』の実現をめざします。</p>

7. 意見募集について

意見の要旨	神戸市の考え方
<ul style="list-style-type: none"> ・説明が十分ではない。 ・説明会を区別に回数を増やして行うべき。 <p style="text-align: right;">54件</p>	<p>計画素案については、7月8日から8月1日にかけて、説明会を8回、相談会を29回開催しました。また、要望を頂いた団体には出前トークという形で説明を行ってきました。</p> <p>計画案については、11月5日から19日にかけて各区で説明会を実施します。また、ご要望に応じて出前トークも引き続き実施していきます。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・市民意見を聞き、計画を考えてほしい。 <p style="text-align: right;">44件</p>	<p>本計画の策定にあたり、これまで3回の市民意見募集を実施し、様々な意見をいただきました。</p> <p>計画案では、「区分けが細かく不自然である」「1つのまちにおいて居住区域を分断すべきではない」「バス停も区域設定の基準として加えるべき」といった意見をふまえて、区域の見直しを行います。また、「山麓・郊外居住区域でサービスが低下する」「地域が切り捨てられる」といった誤解からくる意見も多かったため、引き続き様々な機会を通じて、市民の皆様に計画の目的や内容をご理解いただけるよう、努めてまいります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・計画や説明会の広報が不足している。 <p style="text-align: right;">32件</p>	<p>これまで、広報紙KOBE（2018年4月号、10月号挟み込み記事、2019年7月号）やホームページ、SNSを用いた広報を行うとともに、人口減少に関するシンポジウムや公開ゼミ、市政ネットモニターアンケートを実施するなど周知に努めてまいりました。</p> <p>引き続き様々な機会を通じて、市民の皆様に計画の目的や内容をご理解いただけるよう、努めてまいります。</p>

<p>・ ゆっくりと計画を決めるべき。 5件</p>	<p>神戸市では、2012年から人口減少が始まっており、全国と同様に人口減少が進行しつつあります。実際に、神戸市内でも、地域にある商業施設や医療施設などの縮小・撤退や、空家・空地の増加、自治会などの地域団体の高齢化や担い手不足といった問題が生じています。</p> <p>本計画は、人口減少により生じる問題を先送りにせず、早い段階から人口減少に対応したまちづくりに取り組み、将来も心地よく健やかに住み続けられるまちにしていけるために策定を進めています。</p>
--------------------------------	---

8. その他意見

意見の要旨	神戸市の考え方
<p>・ 神戸独自のまちづくりをするべき</p> <p>・ 若い世代に住みたいと思わせるような新しい郊外の拠点駅のあり方が求められている</p> <p>3件</p>	<p>神戸市は海・山・まち・田園などで構成されており、既成市街地やニュータウン、海上都市から農村集落まで個性豊かな地域が多くあります。地域の魅力・資源を有効活用し、さらに磨きをかけ、多様なライフスタイルを実現できるようにするために、神戸のもつ「多様性」を活かしたまちづくりを行っていきます。</p>
<p>・ 県や周辺都市も含めて広域で検討すべき</p> <p>3件</p>	<p>計画策定にあたっては、県や周辺都市とも情報共有を行っており、今後の取り組みを進めていく段階でも広域の視点で連携を行っていきます。</p>